平成25年度 決算報告

問い合わせ　財政課 ☎829-1126

平成25年度の長崎市の財政状況は、歳入において、市民税や固定資産税、たばこ税の増加により、市税収入が増加しました。一方、歳出では、人件費が、臨時的な給与の減額措置や職員数の見直しなどにより減少し、扶助費（生活保護費や児童手当などに係る経費）がほぼ横ばいとなったことで、前年度に比べ収支が改善しました。

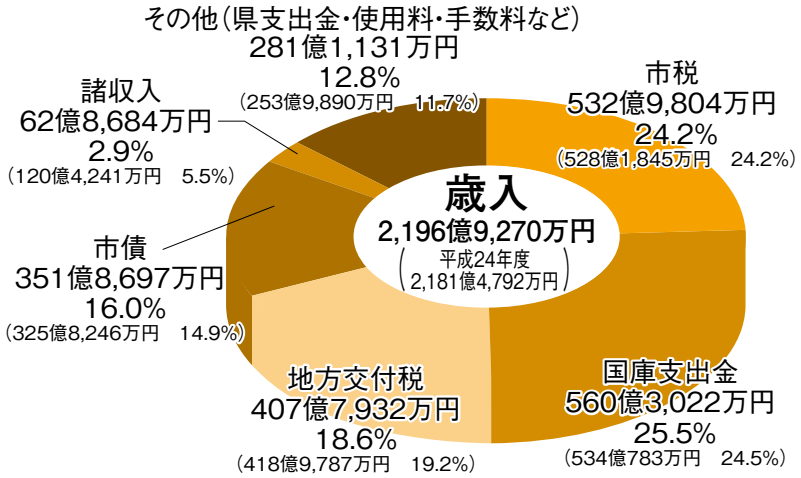
長崎市はこれまでさまざまな収支改善に取り組んできましたが、今後も人口減少や少子高齢化などが続くことにより厳しい財政状況となることが見込まれるため、事務の効率化を図りながら、持続可能な財政運営に取り組みます。

一般会計

市が行う事業の中心となる会計です。
市税や地方交付税などが主な財源です。

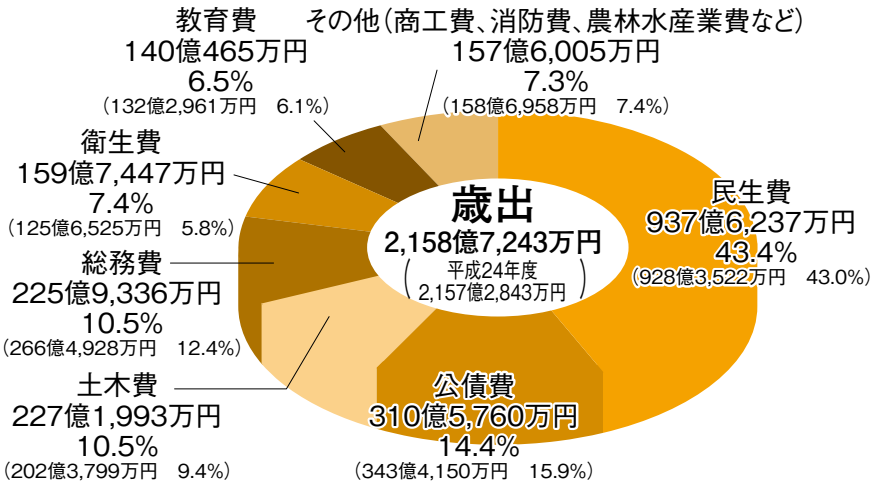
歳入

市税収入などの市が独自に確保できる自主財源が少なく（歳入に占める割合は約33%）、国から交付される国庫支出金、地方交付税に大きく依存している状況です。財政運営の自立性や安定性を高めるためにも、自主財源を増やすことが重要です。



歳出

民生費（原爆被爆者や子ども、高齢者、障害者福祉などの経費）の割合が高くなってきています。また、公債費（借金の返済）も大きな割合を占めていますが、過去の大型事業に関する借金の返済が終わったことなどにより、前年度よりは減少しています。



※（　）内は平成24年度

歳入と歳出を市民一人当たりで考えると

※平成26年3月末、人口437,315人で計算

歳入は、502,367円

費目		金額
市税	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などの税金	121,876円
国庫支出金	国が市に対してある一定の基準により交付するもの	128,123円
地方交付税	国が所得税、法人税など国税の一定割合を市の財政力などに応じて交付するもの	93,249円
市債	道路、施設などを整備するための市の借金	80,461円
諸収入	貸付金元利収入など	14,376円
その他	県支出金、使用料、手数料など	64,282円
合計		502,367円

歳出は、493,631円

費目		金額
民生費	原爆被爆者や子ども、高齢者、障害者福祉などの経費	214,405円
公債費	市債返済などの経費	71,019円
土木費	道路、公園、住宅などの整備や管理のための経費	51,953円
総務費	選挙や戸籍、徴税、市の庁舎管理、文化振興などの経費	51,664円
衛生費	環境保全、健康増進、疾病予防などのための経費	36,528円
教育費	学校教育、スポーツ振興などのための経費	32,024円
その他（商工費、消防費、農林水産業費など）	商工業や観光、消防、農林水産業の振興などのための経費	36,038円
合計		493,631円

基金（貯金）・市債（借金）などの状況

基金の状況

市民一人当たりの貯金 **109,417円**

基金は、特定の目的のための資金・財産です。平成25年度末の残高は478億円です。このうち、財政運営のための基金（財政調整基金・減債基金）の残高は、120億円です。この基金がなくなると、年間の収支の変動に対応できなくなり、安定的な財政運営が難しくなります。なお、平成25年度は、これらの財政運営のための基金の取り崩しは行っていません。

市債の状況

市民一人当たりの借金 **856,319円**

市債は、学校や道路、下水道など、長期にわたり使う施設の建設や災害復旧工事などのための借入金のことで、将来の市民との世代間で公平に負担しあう意味合いがあります。

平成25年度末の残高は、3,745億円（全会計）で、うち一般会計分は、2,399億円です。

未収金

税金や市営住宅の家賃などは、ほとんどのかたが適切に納入していますが、一部のかたが未納となっています。

収入種別	金額
市税	26億1,640万円
国民健康保険税	40億2,043万円
市営住宅家賃	7,810万円
介護保険料	2億3,989万円
後期高齢者医療保険料	5,513万円
保育料	2億4,467万円
その他	8億2,792万円
合計	80億8,254万円（前年度比▲10.7%）

市の財産

行政センターや支所などの土地、建物、公園の遊具などの財産があります。

種別	金額
土地	2,493億92万円
建物	2,510億5,338万円
工作物	331億7,052万円
その他	245億9,649万円
合計	5,581億2,131万円

一時借入金

一会計年度内において、収入と支出の一時的な不均衡を解消するために、支払い資金の不足を補うための一時的な借入金です。

154億2,916万円
（平成25年度における最高借入額）

平成25年度は**約5,300件14億円**を差し押さえました。また、裁判所を通じた督促、和解、訴訟および強制執行は**20件**となっています。

厳しい財政状況ですが、健全化判断比率（※）は基準内をキープしています

※財政運営の指標で、この比率が基準以上になると国の関与のもとで財政再建に取り組むことになります。

特別・企業会計の決算状況

特別会計

一般会計のほかに、特定の収入(保険料や使用料など)で、その仕事の支出をまかなう会計

会計	収入済額	支出済額
観光施設事業	6 億 8,360 万円	6 億 1,536 万円
国民健康保険事業	606 億 7,687 万円	602 億 7,211 万円
土地取得	27 億 9,471 万円	27 億 7,978 万円
中央卸売市場事業	3 億 2,449 万円	3 億 2,449 万円
駐車場事業	7 億 1,768 万円	7 億 1,768 万円
財産区	3,825 万円	3,825 万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	4 億 4,594 万円	1 億 2,152 万円
介護保険事業	398 億 24 万円	394 億 6,230 万円
生活排水事業	4 億 6,641 万円	4 億 6,641 万円
診療所事業	3 億 8,431 万円	3 億 8,431 万円
後期高齢者医療事業	50 億 2,157 万円	49 億 8,736 万円
長崎市立病院機構病院事業債管理	82 億 8,719 万円	82 億 8,719 万円
合計	1,196 億 4,126 万円	1,184 億 5,676 万円
前年度比	+5.6%	+6.0%

企業会計

それぞれの事業の収益(使用料など)で支出をまかない経営を行う独立採算制の会計

会計	区分		決算額
水道事業	収益的	収入	106 億 2,029 万円
		支出	94 億 3,053 万円
	資本的	収入	21 億 2,138 万円
		支出	89 億 8,405 万円
下水道事業	収益的	収入	117 億 3,053 万円
		支出	107 億 1,453 万円
	資本的	収入	80 億 2,551 万円
		支出	135 億 2,656 万円

収益的収入と支出：企業の経営活動により発生する収益と、それに対応する費用
資本的収入と支出：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出とその財源となる収入

平成 26 年度の上半期（4 月～ 9 月）の財政状況

◆一般会計

	費目	予算額	収入済額	収入率
歳入	市税	528 億 100 万円	293 億 6,700 万円	55.6%
	国庫支出金	576 億 7,700 万円	250 億 4,600 万円	43.4%
	地方交付税	394 億 500 万円	292 億 4,400 万円	74.2%
	市債	308 億 8,300 万円	4,100 万円	0.1%
	諸収入	56 億 600 万円	10 億 200 万円	17.9%
	その他	302 億 2,800 万円	122 億 3,100 万円	40.5%
	合計	2,166 億 円	969 億 3,100 万円	44.8%

	費目	予算額	支出済額	執行率
歳出	民生費	995 億 3,200 万円	409 億 3,800 万円	41.1%
	総務費	192 億 3,500 万円	89 億 3,900 万円	46.5%
	公債費	284 億 1,900 万円	107 億 6,100 万円	37.9%
	土木費	254 億 2,400 万円	78 億 8,700 万円	31.0%
	衛生費	140 億 6,100 万円	45 億 5,800 万円	32.4%
	教育費	143 億 4,000 万円	50 億 8,300 万円	35.4%
	その他	155 億 8,900 万円	68 億 7,000 万円	44.1%
	合計	2,166 億 円	850 億 3,600 万円	39.3%

◆企業会計

会計	区分		予算額	執行額
水道事業	収益的	収入	121 億 2,800 万円	51 億 6,600 万円
		支出	109 億 7,200 万円	20 億 600 万円
	資本的	収入	25 億 6,200 万円	0 万円
		支出	101 億 3,000 万円	14 億 7,100 万円
下水道事業	収益的	収入	141 億 4,900 万円	56 億 7,600 万円
		支出	134 億 4,400 万円	22 億 5,500 万円
	資本的	収入	102 億 2,200 万円	11 億 6,300 万円
		支出	160 億 1,200 万円	46 億 4,900 万円

◆特別会計（国民健康保険、介護保険事業など 12 会計）

予算額	収入済額	支出済額
1,136 億 3,900 万円	439 億 8,000 万円	468 億 5,200 万円

◆基金の残高

478 億 7,700 万円（平成 26 年 9 月末現在）

◆一時借入金の現在高

23 億 4,200 万円（平成 26 年 9 月末現在）

平成25年度の主な取り組み

長崎市が目指す将来の都市像「個性輝く世界都市　希望あふれる人間都市」の実現に向けて8つの重点テーマを掲げ、それぞれのテーマに沿った取り組みを行いました。ここでは、主なものをご紹介します。

重点テーマ1　個性を活かした交流の拡大

まちぶらプロジェクトの取り組み

7億4,409万円

歴史的な文化が色濃く残る「まちなか」において、歩いて楽しいまちづくりを進めるため、公園や公衆便所の整備、まちなかを花で彩る「ばらチャレンジ」など、ハード・ソフト両面からの取り組みを実施しました。

リニューアルした麹屋町公園

「世界新三大夜景」を活かした取り組み

7,568万円

稲佐山中腹駐車場から山頂展望台までの遊歩道（いなさんぽ道）の整備を行いました。また、老朽化していた出島のライトアップ設備のLED化と、長崎港の賑（にぎ）わい創出のため新たに観光丸をライトアップしました。

「長崎さるく」進化の取り組み

802万円

通さるく（ガイドとのまち歩き）の進化に向けたガイド研修や、長崎駅ガイドステーションの設置（金・土・日祝日のみ）、ＰＲ映像や公式ガイドブックによる情報発信などを行いました。

重点テーマ2　平和の発信と世界への貢献

長崎原爆遺跡環境整備

100万円

旧城山国民学校校舎、浦上天主堂旧鐘楼、旧長崎医科大学門柱、山王神社二の鳥居の４つの被爆遺構が国の文化財に登録されたことから、見学される方々が分かりやすいように銘板や説明板などを整備しました。

米国国立公文書館原爆資料調査

560万円

米国国立公文書館において収蔵資料を調査し、被爆の実情を記録した写真を入手したほか、メリーランド大学で長崎の復興に貢献したデルノア司令官の資料などを収集しました。

核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ開催支援

592万円

市民や平和団体などからなる実行委員会が開催した第５回地球市民集会を支援しました。４つの分科会や全体集会などに国内外から延べ3,280人の方々が参加し、「長崎アピール」を採択して、核兵器廃絶の願いを世界に訴えました。

第５回核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ

重点テーマ3　地域経済の活力の創造

長崎南商業高等学校跡地の整備と企業誘致推進

1億1,351万円

県立長崎南商業高等学校跡地を市営工業団地「長崎テクノヒル茂木」として整備し、自動車部品製造業の株式会社カネミツを誘致しました。平成27年５月から研究施設が稼働予定です。

長崎テクノヒル茂木

重点テーマ4 環境との調和

ながさきソーラーネットプロジェクト 300万円

将来の低炭素社会の実現と、より安全でクリーンなエネルギーへの転換を目指して、「ながさきソーラーネット〔メガ〕三京発電所」（大規模太陽光発電所）を三京クリーンランド埋立処分場に整備しました。

街路灯のＬＥＤ灯への転換 1億5,535万円

平成25年度から4カ年計画で既存の蛍光灯の市有街路灯をＬＥＤ灯へ転換しており、省エネルギーの推進が図られました。

ながさきソーラーネット〔メガ〕三京発電所

重点テーマ5 安全・安心で快適な暮らしの実現

市民の防災力向上の取り組み 1,836万円

自主防災組織に防災資機材（ヘルメットなど）の再助成を行い、活動事例の紹介や防災訓練の指導を行ったことにより、地域防災マップづくりや防災講話、防災訓練などを実施する地域が増え、自主防災組織の活性化が図られました。

市役所建替えの基本計画策定 413万円

広く市民の方々や関係者の方々の意見を聞きながら、新市庁舎の目指す姿、基本方針、導入する具体的な機能などを盛り込んだ新庁舎建設基本計画を策定しました。

「車みち」の整備 4,880万円

密集市街地などの斜面地で車が入ることができなかった市道を、地域の実情に応じて工夫し、車が入る「車みち」として整備しました。

重点テーマ6 ともに支え合い、いきいきと暮らせる地域社会の実現

お父さんに育児手帳 91万円

妊娠、出産、育児期を通して活用できる父親のための育児手帳「パパノート」を作製し、平成25年8月から母子健康手帳交付時に配布しています。

パパノート

育児支援の取り組み 301万円

子育てに対する精神的負担の軽減と児童虐待防止を図るため、保護者を対象に子どもとの関わり方を学べる講座を開催しました。

慢性腎臓病（ＣＫＤ）予防啓発 194万円

公益法人と連携して、働く世代を対象とした意見交換会を開催し、ＣＫＤの危険性や健診の必要性などをお知らせしました。また、啓発のための動画などを制作しました。

重点テーマ7 創造的で豊かな心の育成

子どもの学力向上の取り組み 640万円

小学4年生、中学1年生の標準学力テストを実施しました。また、小・中学校の連携を強化して、個々の子どもたちの課題に沿った細やかな学習指導を行い、継続した学力向上に努めています。

小学校の整備 1億8,464万円

小榊小学校移転改築に伴い、学校用地の取得、敷地造成工事と新校舎の基本・実施設計に着手しました。
戸石小学校校舎増築に伴い、増築スペース確保のためのプール解体工事、増築校舎の実施設計などを行いました。

国際理解教育 1億6,101万円

外国語指導助手（ＡＬＴ）を26人から32人に増員し、小・中学生が給食や休み時間なども含めて学校生活の中で外国人とふれあう環境をつくりました。

ALTと児童との交流

重点テーマ8 多様な主体による地域経営

地域コミュニティの活性化 915万円

地域自らが主体となった地域コミュニティの活性化に向けて、自分たちの地域をよくするために、地域の団体が連携して行う多世代交流などの活動への支援を行いました。また、地域コミュニティあり方委員会で、地域に合った施策の検討を行いました。